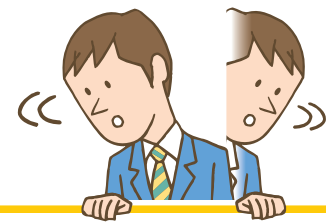


OB・OG訪問までに知っておきたい「業界」の知識



業界研究は自分の方向性を探る第一歩。まずは「業界地図」などで、業界の現状を大きくとらえて「世界における日本の業界の位置づけ」や「業界の中でのシェア分布」「業界が今抱えている問題点、将来性」などを理解するように努めましょう。そうした大局的な視野を持ちながら、企業の絞り込みをすることが大切です。また、世の中には普段、名前を見聞きすることが少ない企業がたくさんあります。そうした企業の役割もしっかりと研究し、広い視点で自分の仕事を選んでください。

メーカー



OB・OG訪問までに知っておきたい「用語」の知識



企業の業績やイメージも大切ですが、働きやすい環境であるか、本当にやりたいことが実現できるステージであるかを調べることも重要です。総合的な判断をすることが、充実した就職活動につながります。企業研究をする上で、ビジネス用語や業界用語が頻出します。これらは、業種や職種を問わず、様々な企業を評価するためのキーワードとなります。下記は、ほんの一例ですが、必要な情報を読み解く手がかりとしてください。

売上高

通常1年間という一定の期間に、どれだけの商品取引があったかを示す金額です。同一の業種間では、企業規模が比較できますが、異業種間では、必要経費などに差があるため、一概に売上高だけで企業規模を比較できません。

資本金

会社を設立するとき、事業活動をするために用意された最初の元手となるお金。金額は様々ですが、会社の信用度をはかるものと言われています。

創業・設立

一般に、「創業」は事業を開始した日のこと。「設立」は法人組織として登記した日のことを指します。どちらも会社の事業経験の長さを知る目安になりますが、創業は自己申告のため、設立までの時間に空きがあることも多いです。

株式上場

一般向けに、株式が証券取引所で売買されるようになることを上場と言います。会社として一定の基準をクリアしないと上場できないので、企業評価の目安となりますが、上場していない大企業も多くあります。

「B to B」「B to C」

企業 (business) と一般消費者 (consumer) の取引のことを「B to C」。企業間の取引は「B to B」。ちなみに、一般消費者同士の取引を「C to C」と言います。

ベンチャー企業・スタートアップ企業

ベンチャー企業は、独自のアイデアや技術をもとに、新しい製品やサービスを展開する中小企業のことをいいます。スタートアップ企業はベンチャー企業の中でも特に新しいビジネスモデルで、短期間で急激な成長を目指す企業のことを指します。

理念

経営者が企業経営に対して抱く、経営哲学や価値観のこと。何のために経営するのか、その目的実現のために会社がどのように存在するのか、社会の中でどのような位置づけにあるのかなどを明確にします。

福利厚生

働くことによって企業から得られる給与以外のサービスのことです。例えば、通勤手当、住宅手当、社員寮、育児休暇などが挙げられます。一般的に、福利厚生が充実した企業ほど、社員が働きやすい環境の整備に積極的と言えます。

教育制度

新入社員研修に始まり、役職に応じて行われる階層別研修や、個々の職種に必要な知識や技能を修得する職種別研修など、会社には、様々な教育制度があります。入社後のキャリアアップをイメージして、どんな教育制度が整っているのかチェックしておきましょう。

M & A

M&Aは「Merger and Acquisition」(合併と吸収)の略。事業領域の多角化や事業規模の拡大を狙い、企業同士が合併したり、ある企業が他の企業を子会社化することを指します。近年では様々な業界でM&Aが活発になり、業界再編が進んでいます。

連結対象子会社、持分法適用会社

連結決算の対象となる子会社のことを「連結対象子会社」と言います。また、非連結子会社や関連会社であっても、企業グループ全体に影響を与える場合の会計方法として「持分法適用会社」があります。ただし、連結と持分法が、連結財務諸表上の当期損益および純資産に与える影響は同じです。

連結事業

企業同士が連結して事業を行っている状態のこと。子会社やグループ会社がまわり、利益を表示している場合もあります。「会社四季報」では部門別売上構成比として、売上全体に占める各事業の割合が紹介されています。社名などからイメージするのが難しいような事業が会社の柱となるなど、意外な発見があります。

賞与

企業が従業員に対して、臨時的に支給する金銭のこと。「ボーナス」とも言います。夏と冬の年2回が一般的です。賞与の支払いには、支給日とは別に「支給対象期間」と呼ばれる計算期間を設け、その期間内における勤務時間や業務成績などに基づいて、賞与金額が算定されます。

平均勤続年数

企業によって様々ですが、男女比率や平均年齢、年齢構成まで公表されている場合もあります。興味のある企業の社員の年齢層をチェックするとともに、あまり平均勤続年数が短いようであれば、働きやすい会社かどうかという点で難があるかもしれません。

離職率

過去の採用実績の1年あたりの平均人数に、30～40 (定年まで働いたと仮定した場合の実働年数) 程度を掛けます。それで出た数と、従業員の総数を比較してみます。同じような数になっていれば、離職率は比較的低いと言えます。
※あくまでも目安となる計算方法です。

OJT、Off JT

職場において上司や先輩などから、実際の職務を通じた実践的なトレーニングや教育を受けることをOJT (On The Job Training)、逆に、職場環境から物理的・時間的に離れたところで、職務上のトレーニング教育を行うことをOff JTと言います。

フレックスタイム制

変形労働時間制の一つで、誰もが就業していなければならないコアタイムと出退社が個人の自由で決められるフレキシブルタイムとに就業時間を分け、総就業時間を法定労働時間内で運用する制度のことです。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。仕事を充実させながらもプライベートの時間も持つことで、仕事と生活の相乗効果を高める取り組みのことをいいます。働き方改革が進む中で、よりワーク・ライフ・バランスが見直されるようになりました。

支店・事業所

他の場所にある本所 (本社・本店) の統括を受けている事業所を「支店」と言います。「事業所」とは、経済活動が行われる場所ごとの単位です。単一の経営主体のもとで一定の場所 (一区画) を占めて行われます。また、物の生産や販売、サービスの提供が、従業員と設備を有して、継続的に行われていることが原則となっています。

勤務地

全国展開している企業であればあるほど、勤務地は広範囲にわたります。勤務地について希望を考慮してくれる企業もありますが、総合職の場合は、全国転勤が可能が前提条件となっています。もしも、実家から通える勤務地を希望するのであれば、はっきりと伝えましょう。

総合職と一般職

様々な職種を経験し、将来的には管理職として期待される総合職。全国展開している企業なら転勤も考えられます。一方、一般職の多くは転勤や異動がなく、採用や待遇等の面で区別されることがあります。事務職、エリア別採用社員などの呼称も使われます。

コンプライアンス

「法令遵守」という欧米の企業を中心に発達した概念で、法律や社会的な倫理、規範を守って行動することを指します。日本でも相次ぐ企業不祥事などにより、社内ルールの確立や業務マニュアルの整備など、多くの企業で重視されるようになりました。

就活エージェント

求人紹介や就職相談、面接対策など、就活に精通しているアドバイザーが就活全般のサポートを行ってくれるサービスのことをいいます。人材派遣や求人紹介をしている企業で利用することが可能です。

リクルーター

人事担当者以外で、採用の補助として採用活動に関わる社員のこと。同じ大学の出身者や若手社員が担当することが多いです。一次選考を兼ねて、人事面接の前に絞り込みの面接を任されている場合もあります。

業界シェア

企業の売上または商品・製品が、所属する業界内で占める割合のことを指します。有名企業でなくても世界トップクラスのシェアを誇る企業も少なくありません。「会社四季報」や「日経業界地図」などの書籍で最新の業界動向の情報を得ることができます。

営業利益・経常利益・増収率

会社が本業から上げる利益を「営業利益」。これに、財務活動から上がる金融収支など、本業以外の損益を加減したものが「経常利益」です。企業の収益力を見るためには、営業利益が経常利益を見ます。前期の売上高に対する増収率を%表示した「増収率」は成長力を測る指標で、一般的に高いほど勢いがあります。

IR

企業が行う投資家向け情報配信および広報活動 (Investor Relations) のこと。外国人投資家の増加やWeb上でのコミュニケーション手段の発達を受け、多くの企業が自社HPを活用し、グローバルな視点に立った質の高いIR活動に対する意識が高まっています。

通年採用

企業が年間を通じて採用活動を行うことで、既卒者や留学生も含め、幅広く門戸を広げることが目的としています。通年採用を行う企業が増えてきており、エントリーの機会が増えるなどのメリットがある一方で、一括採用ではない分、企業の選考基準が高まるため、しっかりとした準備が必要になります。

1day仕事体験

就業体験のうち、1日で完結するプログラムのことをいいます。業界・企業説明や簡単なワーク、先輩社員との座談会、施設見学などが行われます。1開催あたりの受け入れ人数が多く、比較的参加しやすいのも特徴です。

逆求人

学生が就職を希望する企業に自ら応募する通常の求人とは逆で、企業から学生にアプローチする方法のこと。学生は逆求人型サイトで自己PRやスキルを登録し、企業へ自分をアピールすることが必要です。